



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月8日

上場会社名 フマキラー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4998 URL <http://www.fumakilla.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大下 一明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐々木 高範 TEL 0829-55-2112
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	11,294	6.5	1,388	4.0	1,439	7.5	889	20.2
26年3月期第1四半期	10,605	24.0	1,335	18.0	1,338	21.5	739	17.5

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,096百万円 (△11.3%) 26年3月期第1四半期 1,235百万円 (104.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	31.92	—
26年3月期第1四半期	22.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	27,573	9,126	27.0	267.06
26年3月期	26,162	8,100	24.5	230.04

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 7,438百万円 26年3月期 6,407百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	6.00	6.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,400	1.1	1,310	△5.1	1,280	△4.9	710	△0.2	25.49
通期	29,100	2.1	910	38.9	960	56.8	410	58.8	14.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、添付資料の3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	32,980,000株	26年3月期	32,980,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	5,127,324株	26年3月期	5,126,744株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	27,852,949株	26年3月期1Q	32,838,856株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューは完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当資料における業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定の要素を含んでいます。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
5. 補足情報	10
(1) 販売実績	10
(2) 海外売上高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

指標等	26年3月期 第1四半期累計	27年3月期 第1四半期累計	増減額	増減率 (%)
売上高	10,605	11,294	689	6.5
営業利益	1,335	1,388	53	4.0
経常利益	1,338	1,439	100	7.5
当期純利益	739	889	149	20.2
1株当たり当期純利益	22円52銭	31円92銭		

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）におけるわが国の経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による影響が一部であったものの、輸出環境の改善や設備投資の増加などが見られ、緩やかな回復基調で推移しました。また、欧州の景気が底入れするなど世界経済も緩やかな景気回復にむかい、全体として景気回復基調となりました。

このような状況の中で、当社グループは「ひとの命を守る。ひとの暮らしを守る。ひとを育む環境を守る。わたしたちは、世界中の人々がいつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献していきます。」という経営理念のもとで、コア事業の殺虫剤、家庭用品、園芸用品の成長カテゴリーに新価値創造型新製品を積極的に投入し、既存事業の強化・育成を図るとともに、コストダウンや経費の効率的な運用等による利益構造の改革及び海外事業の強化拡大等の課題に努めてまいりました。

国内売上につきましては、主力の殺虫剤の売上が堅調に推移し、家庭用品、園芸用品が前年を下回ったものの、国内合計では前年同期比2.0%増の80億18百万円となりました。一方、海外売上については、海外子会社の売上が順調に推移したことにより、円貨ベースでは前年同期比19.3%増の32億76百万円（為替変動の影響を除くと21.8%増）となりました。その結果、売上高は前年同期比6.5%増の112億94百万円（為替変動の影響を除くと7.1%増）となりました。

売上原価は、前年同期より3億43百万円増加し70億52百万円となりました。その結果、売上原価率は62.4%で、付加価値の高い商品の売上構成の変動等により前年同期より0.8ポイント減となりました。

これらの結果、売上総利益は42億42百万円（前年同期比8.9%増）となり、返品調整引当金繰入後の差引売上総利益は38億91百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては積極的な広告宣伝を行ったこともあり、前年同期比9.9%増の25億2百万円となりました。これらの結果、営業利益は13億88百万円（前年同期比4.0%増）、経常利益は14億39百万円（前年同期比7.5%増）、四半期純利益は8億89百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

なお、当社グループは、殺虫剤の売上構成比が高いため、売上高は上半期を中心に多く計上されるという季節変動要因をかかえております。一方、人件費や諸経費（広告宣伝費のような政策費を除く）は固定費として、年間を通じてほぼ均等に発生するため、事業年度の四半期毎の売上高や利益には著しい相違があります。

次に、商品部門別の概況についてご報告申し上げます。

(単位：百万円)

	26年3月期 第1四半期累計	27年3月期 第1四半期累計	増減額	増減率 (%)
殺虫剤	8,780	9,422	642	7.3
家庭用品	212	204	△7	△3.5
園芸用品	833	808	△24	△3.0
防疫剤	407	384	△23	△5.8
その他	372	474	102	27.6
合計	10,605	11,294	689	6.5

殺虫剤部門につきましては、国内で需要が拡大している成長カテゴリー市場にワンプッシュ式の次世代蚊取りで1日ワンプッシュの「おすだけペーパー クリスタ24 不快害虫用」、毎日楽しくおしゃれに暮らしたい女性のための新ブランドKawaii Selectシリーズ「Kawaii Select虫よけバリア」、さらに蚊だけではなくマダニにも優れた効果を発揮する「スキンペーパー」等の新製品を投入した結果、これらの新製品が売上に寄与し、殺虫剤全体の売上が堅調に推移しました。一方、海外におきましては、P. T. FUMAKILLA INDONESIAや、FUMAKILLA Malaysia Bhdを筆頭としたフマキラーアジアグループ等の海外子会社の売上が現地通貨ベース、円貨ベースのいずれも伸長し、国内及び海外の殺虫剤合計の連結売上高は前年同期比7.3%増の94億22百万円（前年同期比6億42百万円増）となりました。

家庭用品部門につきましては、花粉関連商品の返品削減に努めた結果、直前期に販売した花粉関連商品の返品が前期と比較すると大幅に減少しましたが、アルコール除菌剤等の主力商品の価格見直しと消費税増税前の駆け込み需要の反動による影響をうけた結果、家庭用品合計の売上高は前年並みの2億4百万円（前年同期比7百万円減）となりました。

園芸用品部門につきましては、ガーデニングの最盛期のひとつである春先の天候不順により園芸用品市場が縮小したことが影響し、園芸用品合計の売上高は前年同期比3.0%減の8億8百万円（前年同期比24百万円減）となりました。

防疫剤部門は3億84百万円（前年同期比23百万円減、5.8%減）、その他の部門は4億74百万円（前年同期比1億2百万円増、27.6%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末に比べ14億10百万円増加し、275億73百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1億93百万円、受取手形及び売掛金が11億18百万円、短期繰延税金資産が4億3百万円増加した一方で、棚卸資産が6億1百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べて3億84百万円増加し、184億46百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が7億38百万円、電子記録債務が10億27百万円、未払法人税等が6億1百万円、売上割戻引当金が6億73百万円、未払金が6億34百万円増加した一方で、短期借入金が31億59百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べて10億26百万円増加し91億26百万円となりました。なお自己資本比率は2.5ポイント増加し27.0%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想に関しましては平成26年5月9日の決算発表時点と変更はありません。なお、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2億40百万円減少し、利益剰余金が1億55百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,366,787	2,560,672
受取手形及び売掛金	7,285,929	8,404,631
電子記録債権	1,680	52,679
商品及び製品	3,196,986	2,893,831
仕掛品	467,863	325,912
原材料及び貯蔵品	1,320,710	1,163,991
その他	1,199,785	1,683,392
貸倒引当金	△938	△1,422
流動資産合計	15,838,806	17,083,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,074,464	2,046,561
機械装置及び運搬具（純額）	1,102,499	1,109,482
工具、器具及び備品（純額）	128,032	123,060
土地	696,114	695,093
リース資産（純額）	149,931	167,511
建設仮勘定	44,546	68,082
有形固定資産合計	4,195,588	4,209,792
無形固定資産		
のれん	1,308,703	1,261,550
商標権	1,195,214	1,185,413
その他	622,945	627,449
無形固定資産合計	3,126,864	3,074,414
投資その他の資産		
投資有価証券	2,815,882	2,971,007
その他	327,572	438,561
貸倒引当金	△142,078	△204,114
投資その他の資産合計	3,001,375	3,205,453
固定資産合計	10,323,828	10,489,660
資産合計	26,162,635	27,573,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,463,397	3,202,297
電子記録債務	1,503,386	2,531,167
短期借入金	6,925,672	3,766,013
1年内返済予定の長期借入金	250,000	250,000
リース債務	37,185	41,603
未払法人税等	295,180	897,121
賞与引当金	366,171	130,797
売上割戻引当金	35,650	708,973
返品調整引当金	547,401	895,704
その他	1,873,924	2,424,951
流動負債合計	14,297,971	14,848,630
固定負債		
長期借入金	2,000,000	1,937,500
リース債務	102,309	120,042
退職給付に係る負債	515,472	277,437
役員退職慰労引当金	445,569	416,735
資産除去債務	8,821	8,863
その他	692,120	837,199
固定負債合計	3,764,293	3,597,778
負債合計	18,062,265	18,446,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,698,680	3,698,680
資本剰余金	2,105,771	2,105,771
利益剰余金	1,606,017	2,483,113
自己株式	△1,552,339	△1,552,511
株主資本合計	5,858,129	6,735,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	347,973	451,428
為替換算調整勘定	270,142	309,733
退職給付に係る調整累計額	△68,923	△57,994
その他の包括利益累計額合計	549,192	703,167
少数株主持分	1,693,048	1,688,716
純資産合計	8,100,370	9,126,937
負債純資産合計	26,162,635	27,573,346

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	10,605,187	11,294,618
売上原価	6,709,005	7,052,107
売上総利益	3,896,182	4,242,511
返品調整引当金戻入額	180,518	108,303
返品調整引当金繰入額	464,297	459,614
差引売上総利益	3,612,403	3,891,200
販売費及び一般管理費	2,277,217	2,502,322
営業利益	1,335,186	1,388,877
営業外収益		
受取利息	2,181	3,729
受取配当金	28,945	34,837
その他	36,653	70,634
営業外収益合計	67,780	109,202
営業外費用		
支払利息	30,187	25,535
売上割引	28,231	28,985
その他	5,647	4,328
営業外費用合計	64,067	58,849
経常利益	1,338,899	1,439,230
特別利益		
固定資産売却益	1,494	5,064
負ののれん発生益	—	6,596
特別利益合計	1,494	11,661
特別損失		
固定資産除売却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	1,340,393	1,450,892
法人税、住民税及び事業税	924,338	926,150
法人税等調整額	△315,174	△401,911
法人税等合計	609,163	524,239
少数株主損益調整前四半期純利益	731,230	926,652
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8,282	37,629
四半期純利益	739,512	889,023

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	731,230	926,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,665	103,455
為替換算調整勘定	455,013	55,336
退職給付に係る調整額	—	10,954
その他の包括利益合計	504,679	169,745
四半期包括利益	1,235,909	1,096,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,240,326	1,042,997
少数株主に係る四半期包括利益	△4,416	53,401

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	東南アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,074,050	2,412,431	10,486,481	118,706	10,605,187
セグメント間の内部売上高又は振替高	245,395	222,542	467,938	—	467,938
計	8,319,446	2,634,973	10,954,419	118,706	11,073,126
セグメント利益又は損失(△)	1,284,516	△6,245	1,278,271	6,351	1,284,622

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	1,278,271
「その他」の区分の利益	6,351
セグメント間取引消去	51,016
その他の調整額	△452
四半期連結損益計算書の営業利益	1,335,186

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他（注）	合計
	日本	東南アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,324,375	2,852,331	11,176,707	117,911	11,294,618
セグメント間の内部売上高又は振替高	298,327	267,738	566,066	—	566,066
計	8,622,703	3,120,070	11,742,773	117,911	11,860,685
セグメント利益	1,214,482	97,248	1,311,730	5,115	1,316,846

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	1,311,730
「その他」の区分の利益	5,115
セグメント間取引消去	72,478
その他の調整額	△447
四半期連結損益計算書の営業利益	1,388,877

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 販売実績

販売実績

(単位：千円)

事業区分	前第1四半期連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	8,780,131	82.8
家庭用品	212,013	2.0
園芸用品	833,195	7.9
防疫剤	407,619	3.8
その他	372,227	3.5
合計	10,605,187	100.0

事業区分	当第1四半期連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	9,422,432	83.4
家庭用品	204,689	1.8
園芸用品	808,500	7.2
防疫剤	384,058	3.4
その他	474,937	4.2
合計	11,294,618	100.0

事業区分	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	21,028,725	73.8
家庭用品	2,162,129	7.6
園芸用品	1,900,841	6.7
防疫剤	1,515,626	5.3
その他	1,886,719	6.6
合計	28,494,042	100.0

(注) 金額は純売上高(消費税等抜き)によっております。

(2) 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,515,868	230,880	2,746,748
II 連結売上高（千円）	—	—	10,605,187
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.7	2.2	25.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : マレーシア、インドネシア、インド、ベトナム、ミャンマー

(2) その他の地域 : メキシコ、イタリア

3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,932,975	343,216	3,276,191
II 連結売上高（千円）	—	—	11,294,618
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.0	3.0	29.0

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : マレーシア、インドネシア、インド、ベトナム、ミャンマー

(2) その他の地域 : メキシコ、イタリア

3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。